

衆議院国土交通委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月27日（金）、第4回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・赤羽国土交通大臣・国務大臣、赤澤内閣府副大臣、岩井国土交通副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者）深澤陽一君（自民）、伊藤俊輔君（立民）、道下大樹君（立民）、小宮山泰子君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）、古川元久君（国民）

（質疑者及び主な質疑内容）

深澤陽一君（自民）

- （1） 清水港における港湾整備の現状及び今後の取組
- （2） G o T o トラベル事業
 - ア 事業の対象地域から除外する判断を国が行うことを明確にする必要性
 - イ 事業の現状と今後の方針
- （3） タクシー業界及びバス業界の経営状況と両業界の努力を後押しする支援策
- （4） 新型コロナウイルスにより多大な影響を受けている宿泊業界の現状と支援策

伊藤俊輔君（立民）

- （1） UR賃貸住宅
 - ア これからのUR賃貸住宅が低所得等による格差を解消できるような住宅セーフティネットの役割を担っていることを一層明確化する必要性
 - イ 家賃負担が原因で退去を余儀なくされることのないよう居住者の家賃減免等を講じる必要性
 - ウ URがスピード感を持ってエレベーターを設置できるよう国が支援する必要性
- （2） G o T o トラベル事業
 - ア 東京都から要請がなければ事業の対象から除外せず事業継続するという認識でよいか、また、除外された地域と除外されていない地域が混在した状態で事業継続するという認識でよいかの確認
 - イ 事業の利用に当たって抗原検査等の新型コロナウイルスの検査を含めて行う等他省庁と連携して柔軟に検討する必要性
- （3） 地域公共交通感染症拡大防止対策事業における高性能フィルター付きの空機清浄機等の設置に対する補助対象事業者についてタクシー事業者を予備費等の使用により早急に追加する必要性

道下大樹君（立民）

- （1） 雇用調整助成金の特例措置を来年3月以降も延長するよう関係省庁に働きかける必要性並びに中小企業を対象とする公租公課等の負担軽減措置の延長及び対象を大企業等に拡大する必要性
- （2） G o T o トラベル事業
 - ア G o T o トラベル事業を感染拡大の要因の一つとする新型コロナウイルス感染症対策分科会（以下「分科会」という。）からの報告の有無
 - イ 「必要な感染防止策が行われない場合は、ステージⅢ相当の対策が必要となる地域とそれ以外の地域との間の往来はなるべく控えること」（11月25日分科会提言）が都道府県境の移動の自粛を含むかの確認
 - ウ 知事からの意見がない場合でも政府がG o T o トラベル事業の一時停止を決定することの可否
 - エ G o T o トラベル事業の見直しについての大臣の見解

- (3) 民族共生象徴空間（ウポポイ）職員に対する誹謗中傷やヘイトスピーチの実態についての認識及び法的措置の検討並びにアイヌ民族に対する偏見や差別の実態についての認識及び差別禁止法等の立法措置の必要性に対する見解

小宮山泰子君（立民）

- (1) タクシー事業における新型コロナウイルス感染症対策
ア タクシーが公共交通機関に含まれることの確認
イ タクシーの安全衛生確保のための取組に対する支援の進捗及び検討状況
- (2) 災害による損失について現行の雑損控除の取扱いとは別に災害損失控除制度を創設する必要性
- (3) G o T o トラベル事業
ア 事業を補正予算に盛り込む検討において、新型コロナウイルス感染症が「一段落したら」及び「収束したら」という表現を用いた時に想定されていた状況
イ 事業の運用について政府の判断根拠となっているデータ及び決定プロセスを開示することが感染拡大防止に繋がるとの意見についての大臣の見解
- (4) 小規模店舗等のバリアフリー化やその認知度の向上及びユニバーサルデザインの導入による潜在的な観光需要の喚起についての認識及び需要喚起策として既に行われている取組
- (5) 外環道トンネル工事区間で発生した道路の陥没に係る調査等の状況
- (6) 下水道管渠の老朽化
ア 下水道管渠の老朽化に起因する道路陥没の直近の発生状況
イ 老朽化した管渠の改修・更新を推進するための新たな取組
- (7) 住宅ローン減税制度における控除期間を延長し住宅ローンを利用する住宅購入者の負担軽減を図る必要性に対する見解
- (8) 密集市街地の空き家・空き地の活用促進のため、狭隘道路解消に向けた取組

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 気象庁ホームページへのウェブ広告掲載
ア 広告掲載開始直後に、不適切な広告が掲載されてしまった案件に関し、不適切とされた具体的な内容及び今後の対応策
イ 気象庁ホームページと他の省庁が運営するホームページとのアクセス数の比較及び気象庁ホームページのアクセス数が多い理由
ウ 民業圧迫との指摘もあるホームページの広告掲載によりコスト軽減を図るのではなく、気象庁の予算そのものを更に増額する必要性に対する大臣の見解
- (2) 一部の生物季節観測を取りやめるとの報道に対し、人による観測の廃止は気象庁の存在が問われる問題との考えについての大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策
ア 重症者数の増加に伴う医療資機材の不足により、いわゆる「命の選別」が起こり得るとともに、新型コロナウイルス感染症以外の患者にも命の危険が生じ得るおそれがある現状に対する政府の認識
イ 分科会が11月25日に行った提言に対する政府の具体的な対応
- (4) G o T o トラベル事業
ア 分科会の11月25日の提言を受けたG o T o トラベル事業の見直しの有無
イ 全国知事会の緊急提言や、分科会の提言がある中で、補助金による人の移動の促進を見直す必要性
ウ G o T o トラベル事業の事業費のうち、既に事業者に配分された事業費の割合
エ 未配分の事業費を地方に配分し、各県が独自に密を避けるための経費に対する補助を行うような

事業に見直しを行う必要性

井上英孝君（維新）

(1) I R（カジノを含む総合型リゾート）

ア 観光立国実現のため、コロナ禍においても I R を推進する意義

イ 特定複合観光施設区域整備法（以下「I R 整備法」という。）に基づく「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針（案）」の修正部分等に関して実施されたパブリックコメントに寄せられた意見の概要

ウ 「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針」の決定時期及び区域整備計画の認定時期

エ 民設民営の I R 事業について民間の活力、創意工夫を生かすことができるよう、I R 整備法の範囲内で現実的な制度設計、柔軟な運用、解釈がなされることの必要性

(2) 令和 2 年 7 月豪雨

ア 近年の豪雨被害の発生状況を踏まえた河川計画の見直しの必要性と見直し後の計画に基づく河川整備に要する期間

イ 地元のダム容認の意向を受けた球磨川流域治水プロジェクトの今後の策定方針

(3) 「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の進捗状況及びその効果の検証を踏まえた上で今後の対策を検討する必要性

古川元久君（国民）

(1) コロナ禍における住宅政策

ア 政府が検討している民間住宅投資の拡大策

イ 住宅関係団体による住宅ローン減税の延長、贈与税非課税の拡充、ポイント制度の創設等の要望に対して、回答が示される予定時期

ウ テレワークや地方移転を促進する住宅政策を提案、実行する必要性

エ Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の整備促進のための取組

(2) G o T o トラベル事業

ア 分科会で G o T o トラベル事業の一時停止が提言されたことを受けての今後の具体的な対応方針

イ 大阪と札幌の事業の適用停止が 12 月 15 日に解除される見通し、その判断のプロセス及び時期

ウ 特定の都市を G o T o トラベル事業の適用除外としたり再開したりする判断を行う際には、利用者や事業者等の予見可能性を担保するためのプロセス、期間を確保するよう大臣から提案する必要性